

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業安定行政推進費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 田中 佐智子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行う事が必要なことから、運営機能の充実を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な一般職業相談員の配置及びその他公共職業安定所等の必要な事務費。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,298	7,265	7,173	6,326	6,006		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7,298	7,265	7,173	6,326	6,006		
	執行額		5,875	6,482	5,622	-	-		
執行率 (%)		81%	89%	78%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		81%	89%	78%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3,336	2,854	相談員数の削減					
	庁費	2,983	3,146						
	委員等旅費	5	4						
	職員旅費	1	1						
	自動車重量税	1	1						
	計	6,326	6,006						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	当該事業経費には事務費を含んでいること等から、成果目標の設定が困難であるが、公共職業安定所の運営機能の強化に努める。		公共職業安定所の運営機能の強化を図る 公共職業安定所の運営機能の強化を図った						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行う	公共職業安定所の新規求職者申し込み件数	実績	人	5,837,885	5,506,444	5,189,317	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行う	公共職業安定所の就職件数	実績	人	1,804,789	1,711,713	1,626,527	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	相談員の配置	活動実績	人	1,870	1,855	1,810	1,480	-		
		当初見込み	人	1,870	1,855	1,810	1,480	1,139		
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X: 相談員に係る執行額(千円) / Y: 相談員の人数(人)	単位当たりコスト	円	2,707,489	3,494,491	3,105,986	4,275,438			
		計算式	X/Y	5,063,005千円/1,870	6,482,280千円/1,855	5,621,834千円/1,810	6,327,648千円/1,480			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)								
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)								
	政策評価	測定指標	定量的指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な一般職業相談員の配置することで、施策目標に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共職業安定所が国民に対して職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	相談員の経費については業務内容に応じた単価設定をおこなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主に通信運搬費や消耗品費の節約によるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相談員数の削減などにより、人件費及びそれに係る庁費の削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般職業相談員の配置及びその他公共職業安定所等の必要な事務費を措置するものであり、各都道府県労働局のニーズを精査した上で予算示達しているため、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業に就いて、活動実績は見込みどおりであり、適正な執行管理を行うことで概ね予算と乖離することなく事業の遂行を行えた。	
	改善の方向性	執行額の集計結果を踏まえ、支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し、予算要求時に縮減を図ることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減		執行率等を踏まえ、相談員数を削減するなど、要求額の縮減を図った。	
備考			

